環境パートナーシップを生み出す ESDの国内事例

持続可能な社会のための担い手を育てるために、
国内では行政、民間、NGO/NPO など各主体が活動を推進してきた。
その経緯で派生した新たな試みやパートナーシップを見ることで、
今後も ESD を多角的に広げながら継続するヒントを探る。

事例１　行政事業として―― ESD人材育成事業

文：地球環境パートナーシッププラザ　尾山優子

地域と学校をつなぐプログラムづくり

日本政府は2004年に「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議を設置。関係行政機関が連携をとり効果的にESDを推進するために目標を掲げている。

その中で環境省では、分野や立場を越えてESD活動の実践者がネットワークをつくり、連携して地域の環境活動にESDの視点が取り入れられ、推進されることを目指している。2013年度からは、文部科学省の協力を得ながら持続可能な地域づくりに資する人材育成のため、学校におけるESDプログラムのカリキュラムデザインとそれを実証する事業「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」（以降、ESD人材育成事業）を実施している。

ここではESDプログラムをやってみようと思う主体がプログラムの基礎として使うことができるよう、まず「モデル的なESDプログラム」（以降、モデルプログラム）を採択。そのモデルプログラムには、小・中学校の学習指導要領との関係や、プログラム展開の流れなどの情報が記載されており、教員など、ESDプログラムの担い手が授業づくりに活用できる有用なコンテンツが収録されている。各都道府県では各一校が実施校に選定され、そのモデルプログラムを基に、それぞれの地域性を踏まえたESDプログラムを実証する。

ESD 実践の即戦力に役立つガイドブック

現在、モデルプログラムは 39 個あり、冊子のほか「ESD 環境教育プログラム」専用サイトからもダウンロード可能

持続可能な地域づくりの“肝”

この事業のもうひとつの特徴は、ESDは学校だけではなく、多様な主体が関わってなされるべきとの考えから、教員や地域で活動するNPO、保護者、地域住民が参画する仕組みをつくったことにある。

全国各地にESD活動を実施する主体が数多くあり、プログラムを提供してきた。しかし、多忙な教職員がそうした主体を見つけ、連携して学校におけるプログラムをつくっていくということができていない地域も多かった。そこで日本全国に8つある環境パートナーシップオフィス（EPO）等を中心に、8ブロックごとに地域で活動する主体による地域実行委員会を設置。この地域実行委員はブロック内都道府県でESDプログラムの作成を支援したり、実際に学校教員と協力してプログラムを実施する役割を担う。今まで学校だけでは難しかった地域での学びをいくつもの主体を結びつけながら、プログラムを作成していく中でノウハウも含めて共有していくことになる。

この事業を通して、地域ごとにプログラムを考える人、実施する人、先生と、学校内の授業にとどまらず地域でESDプログラムを進めるネットワークが形成されることを目指した。また、実施したことから生まれた問題提起や解決法の発表を地域住民が聞く機会を設けるなど、直接学校に携わる機会がない人たちとの接点にもなっている。

一粒の種から地域の仕組みに

具体例をみてみよう。茨城県では水戸市立新荘小学校で「なたねプロジェクト ～タネは命の循環～」というプログラムを実施した。子どもたちは種は発芽する命のもとであるだけではなく、油を含み人の生活の糧となっていること、また、その大切な油が使われた後にどうなっているかを調べた。生活廃油でロウソクを作り、ごみではないことを実感。その体験をもとに生活廃油の活用方法をまとめ地域の方々に発表した。

このESDプログラムは4日間の授業で実施されたが、実は後日談がある。授業が終了した後、参加していた6年生は、全校児童と保護者に呼びかけて実際に新荘地区で家庭の廃油を回収した。そしてその活動を5年生に引き継いでいる。また、卒業後には水戸市長と面談して活動計画を提案したり、イベントに参加して地域の廃油回収について説明したりと活動を広げつつ継続している。

一粒の種が「命」「エネルギー」の源であることを学ぶだけではなく、自分たちの生活・仕組みにおける課題とつながっていることを発見し、実際の仕組みを再検討しながら自身の考えをまとめ、行政に提案するという行動に移していく。このような一連の問題解決学習がまさにESDの本質であり、地域では実践されているのだ。

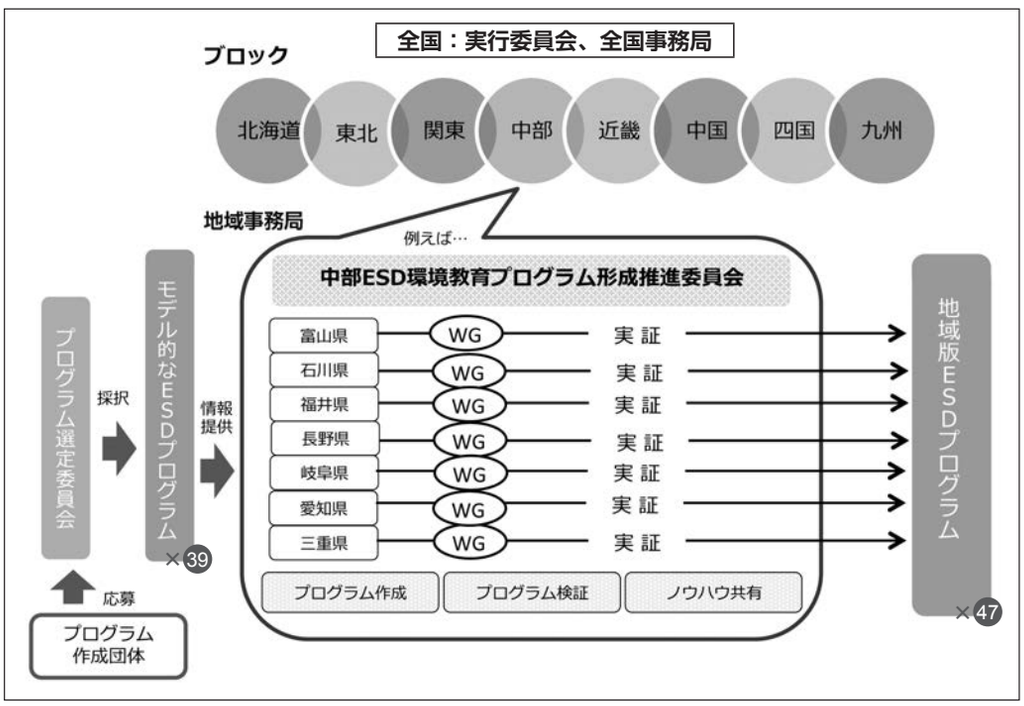
誰もがはじめられる ESD プログラムを

日本ではNGO/NPOや民間企業も多くESDの視点で人材育成などに取り組んでいる。行政の役割はそういった活動を支援したり主体をつなぐ共通のツールをつくったり、

「なたねプロジェクト ～タネは命の循環～」では
廃油の活用方法を自分たちで考えて発表

個々の団体では実現しづらいネットワーク基盤をつくることにあるだろう。そういった点で、この事業はESDプログラム作成の「虎の巻」であり、また、教育の実施者と地域のNPOや社会学習施設等にとって共通の「手引き」となるものを作成した。さらに各都道府県での実施において、複数の主体が協働する仕組みが残ること、そして地域においては一緒にプログラムを作るという経験を通じてノウハウが共有されてつながっていくことを目指している。

今後、モデルプログラムが地域で活用され、ESDプログラムがさらに広まり定着していくことを期待する。



「平成 26 年度 持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」 事業推進体制